

2017年度 年末手当 第1回団体交渉開催 経営側の現状認識

経営側の現状認識（要旨）

【業績動向】

- ①「第2四半期決算」は増収増益で、営業収益が過去最高となった。各職場で社員が一丸となって「安全・安定輸送の確保」と「収益力の向上」に取り組んだ成果である。
- ②営業費は社員数の減により人件費は減少したものの、修繕費や設備投資に伴い減価償却費が増加している。また、燃料費の単価増や部外委託費の増など、前年同期比で15億円もの費用増となっている。
- ③営業利益は昨年を上回ったものの、2015年の水準には届いていない。鉄道事業は、会社がコントロールしにくい固定費の占める割合が大きい。
- ④通期の業績予想は据え置いた。下期は収入動向を慎重に見極める必要がある。また、修繕費の増加などが見込まれている。経営判断にあたっては、コスト構造の大きな変化を見ながら、今後の動向などを慎重に見極めていく必要がある。

【経済動向】

10月の「月例経済報告」で、景気の基調判断を5ヶ月連続で「緩やかな回復基調が続いている」としている。また、9月の「有効求人倍率」は1.52倍と非常に高い水準であり「完全失業率」も2.8%と、いわゆる完全雇用という状況にある。

【中長期的な課題】

- ①懸念材料は生産年齢人口の減少。さらに、人手不足の顕在化や海外経済の不確実性、金融市場の変動の影響など楽観視はできない。
- ②費用の傾向として「新幹線鉄道大規模修繕引当金」がある。昨年度から15年をかけて毎年240億円もの負担が発生する。さらに提案している「エルダー社員の会社における業務範囲拡大と労働条件の一部変更」に伴い、人件費が増加する。社員数減により人件費は減少傾向にあったが、これからは一定の底を打つ。

【基本スタンス】

将来の経営に影響する「人事・賃金制度の見直し」および「ベースアップ」を4期連続で実施している。さらに、基準内賃金が増加する「管理手当等の見直し」と「扶養手当の見直し」を実施した。高い公共性を有している会社であることから、世間に突出感を与えることのないよう留意すべきである。

**労働組合の垣根を越えた取り組みで
職場から会社のネガティブ姿勢を打ち破ろう！**